

こども・若者や子育て家庭を取り巻く状況

松山市の現状

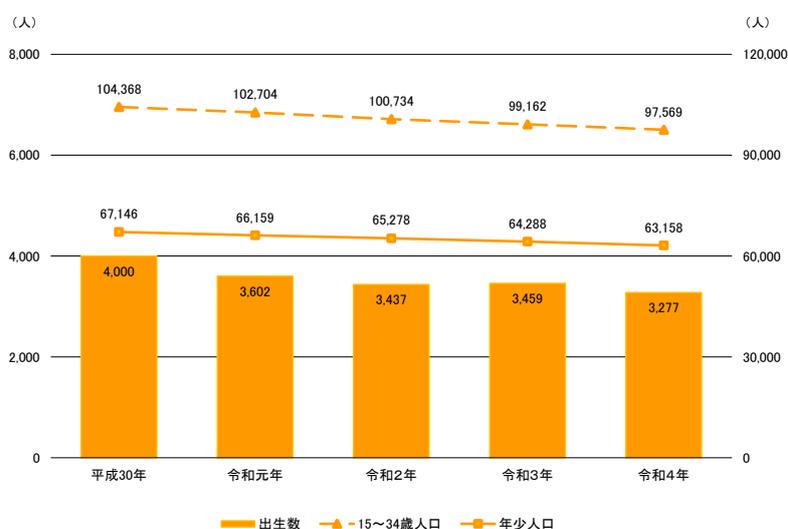
(1) こどもと子育て環境を取り巻く現状

①こどもをめぐる状況

(7)出生数

本市の出生数についてみると、令和3年にわずかに増加したものの、令和4年には182人減少し3,277人となっています。また、14歳以下の年少人口は年々減少幅が大きくなる傾向にあり、令和4年には平成30年から3,988人減少し、63,738人となっています。

図表 1 出生数と年少人口の推移

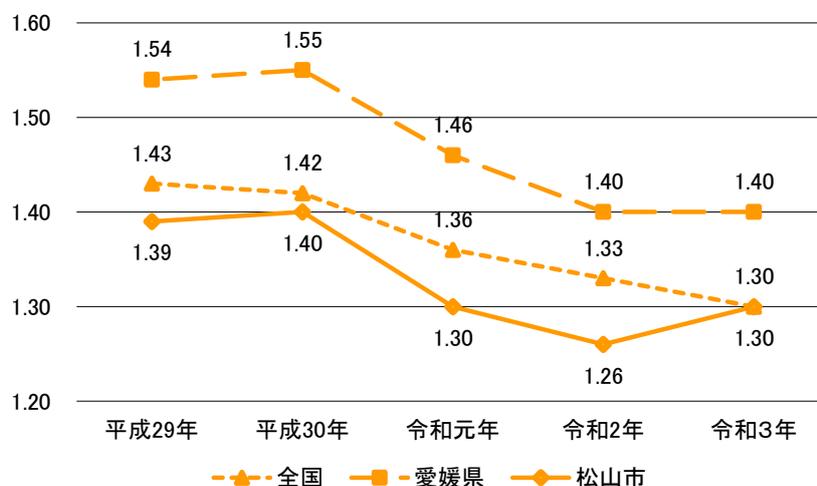


資料：住民基本台帳 人口動態

(4)合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率についてみると、平成30年以降は2年連続で減少していましたが、令和3年には1.30と上昇しています。愛媛県と比較すると、平成29年以降、下回っています。

図表 2 合計特殊出生率の推移

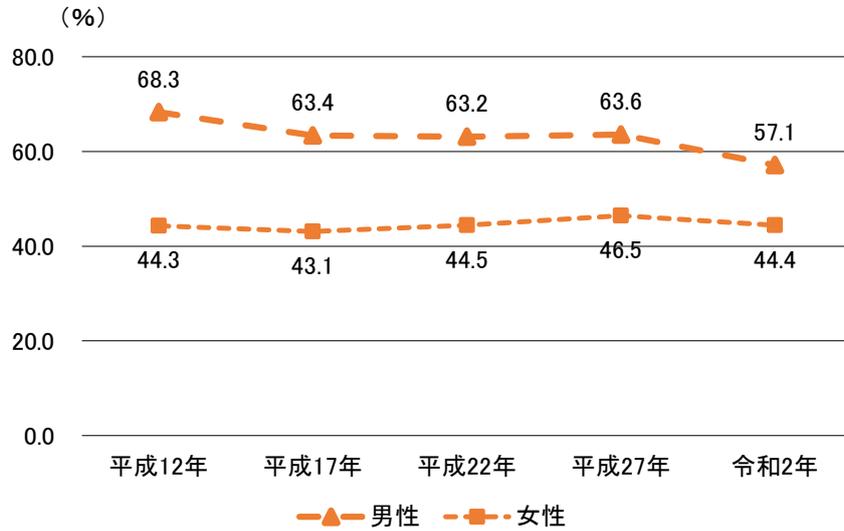


資料：人口動態統計

(ウ) 就業率

本市の就業率についてみると、男性は令和2年では57.1%となっており、平成27年と比べて6ポイント程度低くなっています。平成12年以降、女性はほぼ横ばいで推移しており、令和2年は44.4%となっています。

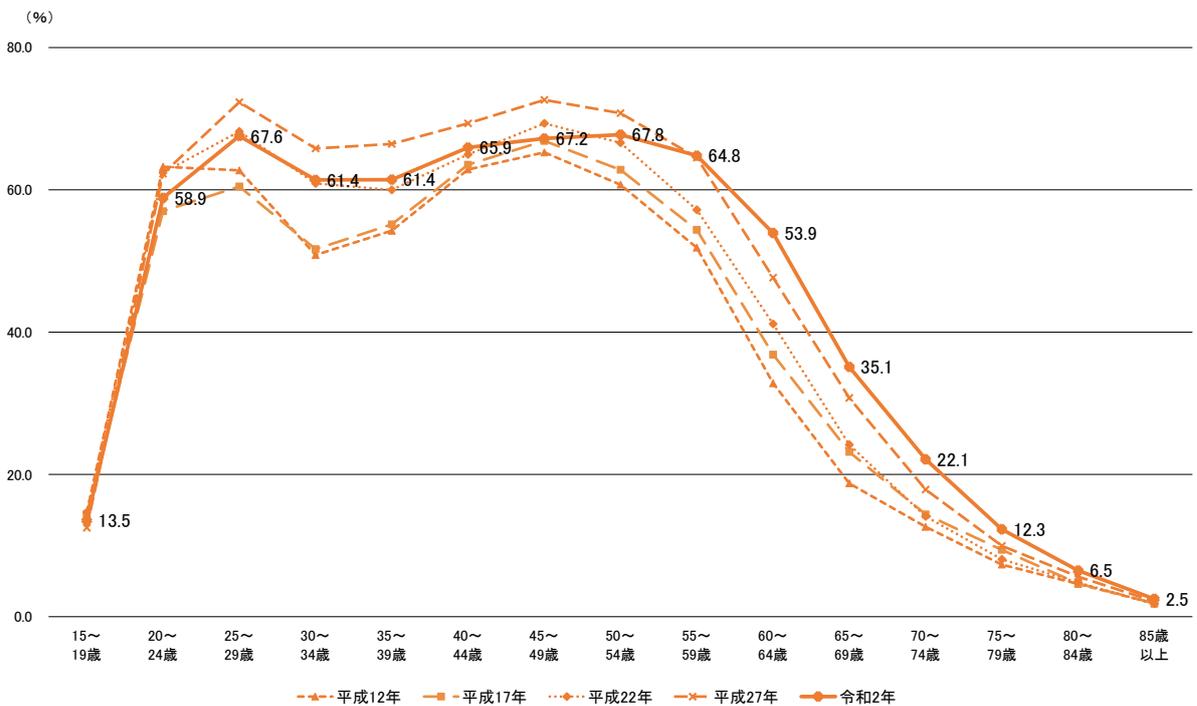
図表 3 男女別の就業率の推移



資料：国勢調査

令和2年の本市の女性の年齢別就業率についてみると、25～29歳では67.6%と他の年代と比べて高くなっており、30～39歳で61.4%に減少しています。40～49歳では、65%程度となっています。20～54歳までは平成27年を下回っている一方、55歳以上はいずれの年代も就業率が高くなっており、特に60～64歳では6.3ポイント上昇しています。

図表 4 女性の年齢別就業率の推移



資料：国勢調査

全国及び愛媛県と本市の女性就業率を比較すると、全ての年代で全国よりも下回っており、愛媛県との比較でも「15～19歳」を除いて下回っています。

図表 5 女性就業率 国-県-本市比較(令和2年)

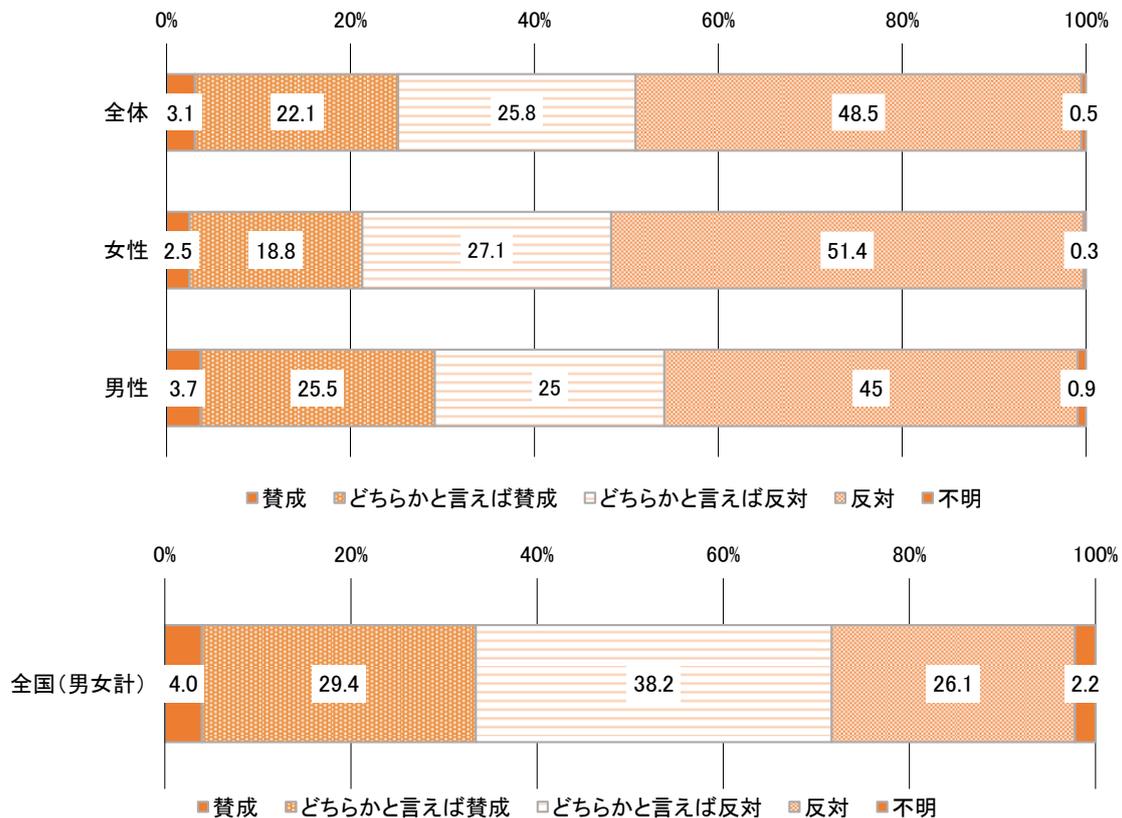
	全国	愛媛県	松山市	全国との差	愛媛県との差
15～19歳	14.2%	11.7%	13.5%	-0.6%	1.9%
20～24歳	59.7%	64.3%	58.9%	-0.9%	-5.5%
25～29歳	68.9%	71.7%	67.6%	-1.3%	-4.2%
30～34歳	64.5%	67.1%	61.4%	-3.1%	-5.7%
35～39歳	64.9%	68.6%	61.4%	-3.5%	-7.2%
40～44歳	68.5%	72.5%	65.9%	-2.6%	-6.6%
45～49歳	70.6%	73.9%	67.2%	-3.3%	-6.7%
50～54歳	70.2%	73.5%	67.8%	-2.4%	-5.8%
55～59歳	68.0%	70.0%	64.8%	-3.2%	-5.2%
60～64歳	57.3%	58.1%	53.9%	-3.4%	-4.2%
65～69歳	38.5%	38.8%	35.1%	-3.4%	-3.7%
70～74歳	24.8%	25.4%	22.1%	-2.6%	-3.3%
75～79歳	13.3%	14.4%	12.3%	-1.0%	-2.1%
80～84歳	7.0%	7.9%	6.5%	-0.5%	-1.4%
85歳以上	2.6%	2.6%	2.5%	-0.1%	-0.1%

資料：国勢調査

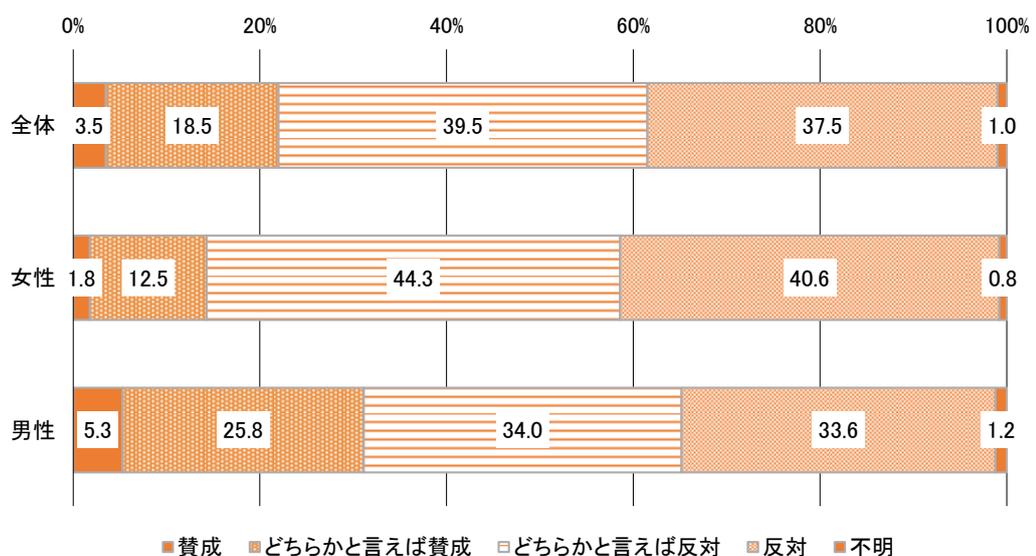
(I) 仕事と日常生活のバランス

本市の固定的性別役割分担意識等についてみると、「夫は外で働き、妻は家庭を守った方がよい」と考える割合（「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合算）は、女性が21.3%、男性が29.2%となっています。また、「仕事を持っている場合、仕事を家庭生活や地域活動よりも最優先した方がよい」と考える割合（「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合算）は、女性が14.3%、男性は31.1%となっています。

図表 6 夫は外で働き、妻は家庭を守った方がよい



図表 7 仕事を持っている場合、仕事を家庭生活や地域活動よりも優先した方がよい



資料：（公財）松山市男女共同参画推進財団・松山市 令和5年3月公表
「男女共同参画に関する市民意識調査報告書 2022年（令和4年）調査」

(ホ) 就学前児童の状況

本市の就学前児童の状況についてみると、令和5年度小学校就学前児童数は21,357人となっており、年齢別に認定こども園や幼稚園及び保育所などの利用状況を見ると、0歳では1割強、1歳では5割強、2歳では6割強のこどもが教育・保育施設を利用しています。3～5歳では、特に認定こども園及び幼稚園の利用が多くなっています。

図表 8 令和5年度小学校就学前児童の状況

単位：人

施設種別	施設数	内訳	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計(B)	割合(B/A)
未就学児童数			3,152	3,403	3,414	3,538	3,834	4,016	21,357	
①市立幼稚園	5					48	47	67	162	0.8%
②国立幼稚園	1					31	43	39	113	0.5%
③私立幼稚園(私学助成)	9				38	683	754	796	2,271	10.6%
④私立幼稚園(新制度)	12				22	333	361	382	1,098	5.1%
⑤公立保育所(委託含む)	23		49	314	367	442	436	449	2,057	9.6%
⑥私立保育所	21		76	298	307	271	280	277	1,509	7.1%
⑦公立認定こども園	2	幼稚園機能			0	0	1	0	1	0.0%
		保育所機能	0	3	5	6	5	8	27	0.1%
		計	0	3	5	6	6	8	28	0.1%
⑧私立認定こども園	46	幼稚園機能			69	693	884	914	2,560	12.0%
		保育所機能	111	565	633	796	843	908	3,856	18.1%
		計	111	565	702	1,489	1,727	1,822	6,416	30.0%
⑨地域型保育事業	33		62	240	231	10	8	8	559	2.6%
⑩認可外保育施設	80		90	338	480	154	159	159	1,380	6.5%
教育・保育施設利用児童合計			388	1,758	2,152	3,467	3,821	4,007	15,593	73.0%
(うち、新制度施設利用児童合計)			298	1,420	1,634	2,599	2,865	3,013	11,829	55.4%
教育・保育施設利用以外の児童数			2,764	1,645	1,262	71	13	9	5,764	27.0%
			87.7%	48.3%	37.0%	2.0%	0.3%	0.2%	27.0%	

- ・一時預かり事業等利用者
- ・療育・医療機関等利用者など
- ・在宅者など

※保育定員(保育所・認定こども園の保育所機能部分、地域型保育事業)については、4月1日時点の利用児童数。また、広域利用者は含まない。

※③私立幼稚園(私学助成)、④私立幼稚園(新制度)の2歳児は、満3歳クラスでの利用。

※⑩認可外保育施設については、企業主導型保育事業を含む。また、4月1日時点の人数。

※新制度施設=①+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨

※教育・保育施設利用児童には、複数の施設利用(認可施設と認可外及び認可外の併用等)も含まれ、その実態は把握できていないため、教育・保育施設利用以外の児童数は参考値。

資料：保育・幼稚園課

(カ) 待機児童の状況

本市の待機児童の状況についてみると、令和5年の「保育所等利用待機児童数」は、令和4年に引き続き0人となっています。

図表 9 待機児童数の推移

単位：人

	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
待機児童数	33	42	25	0	0
(対前年度)	▲ 3	9	▲ 17	▲ 25	0

資料：保育・幼稚園課(各年4月1日現在)

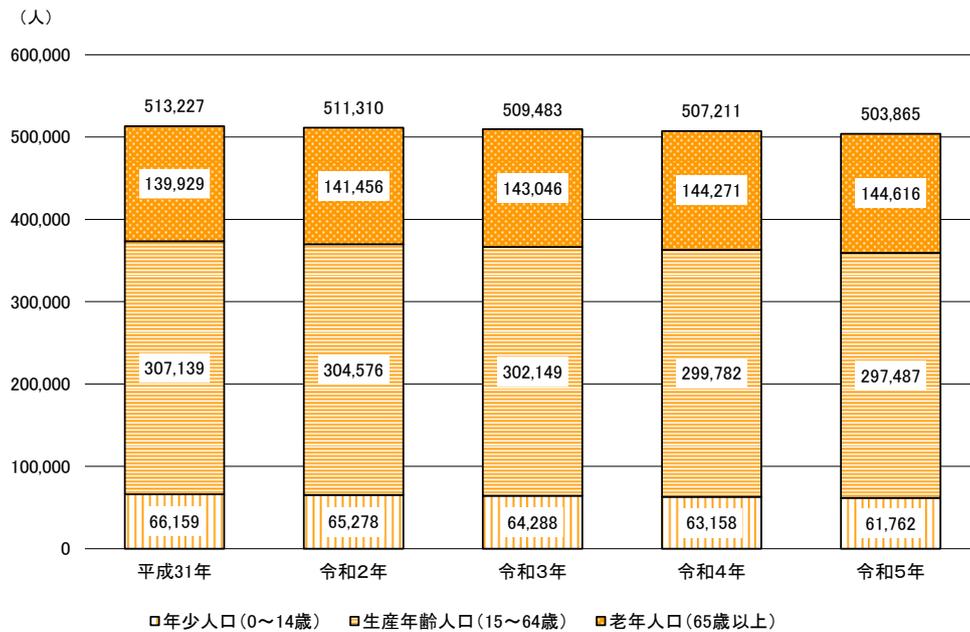
②人口などの見通し

(7)人口の推移

本市の総人口の推移についてみると、年々減少幅は大きくなっており、令和5年には平成31年から9,362人減少し、503,865人となっています。

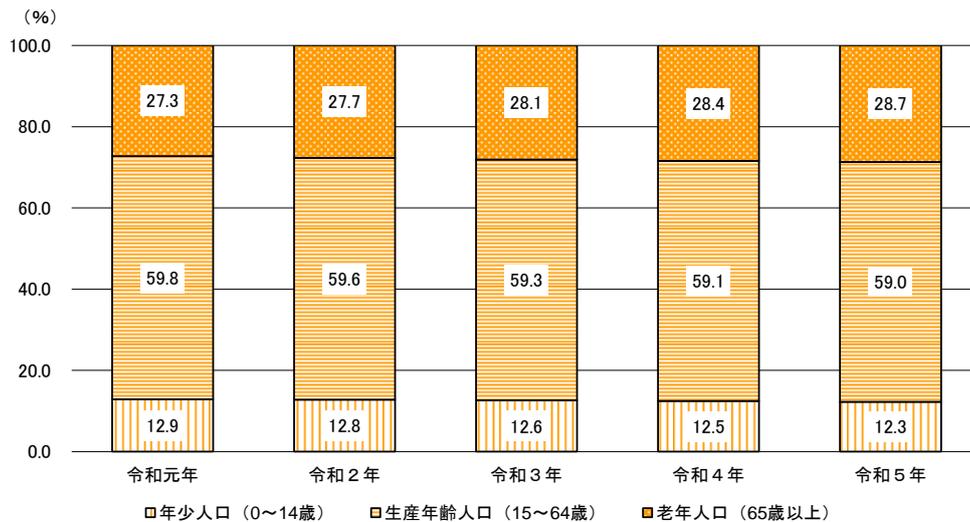
年齢3区分別人口についてみると、生産年齢人口（16～64歳）と年少人口（0～14歳）は減少を続けている一方、老年人口（65歳以上）は増加し続け、令和5年の高齢化率は28.7%となっています。

図表 10 年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年4月1日）

図表 11 年齢3区分別人口割合の推移

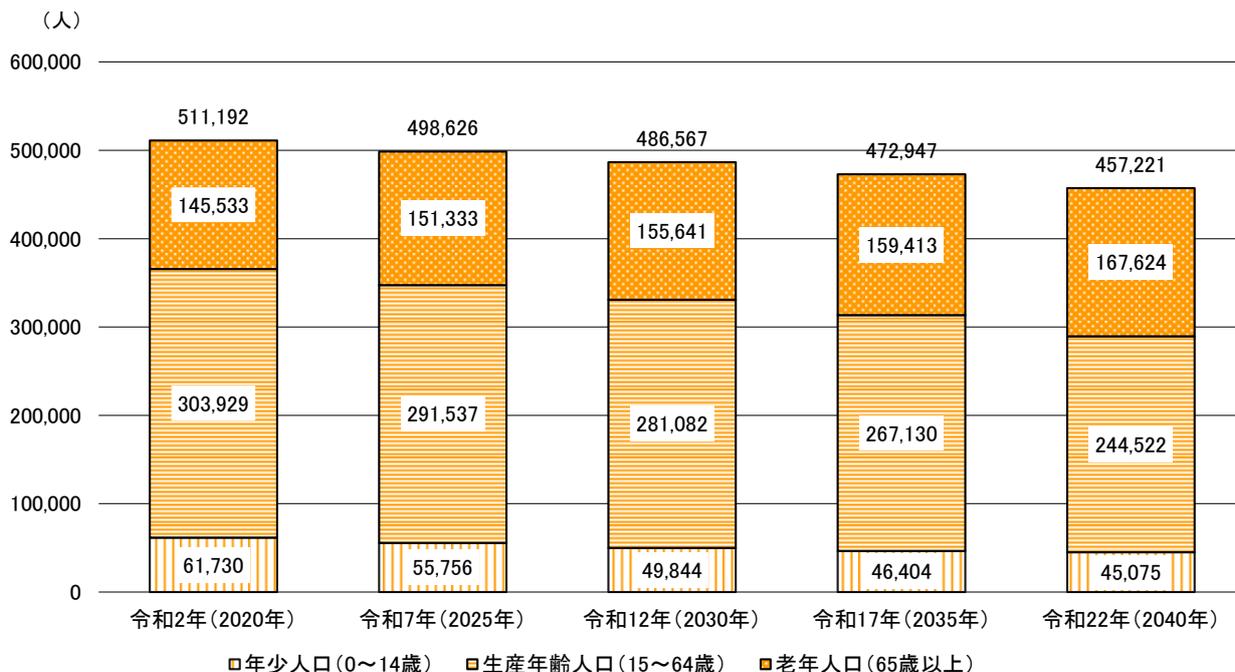


資料：住民基本台帳（各年4月1日）

(イ) 将来推計人口

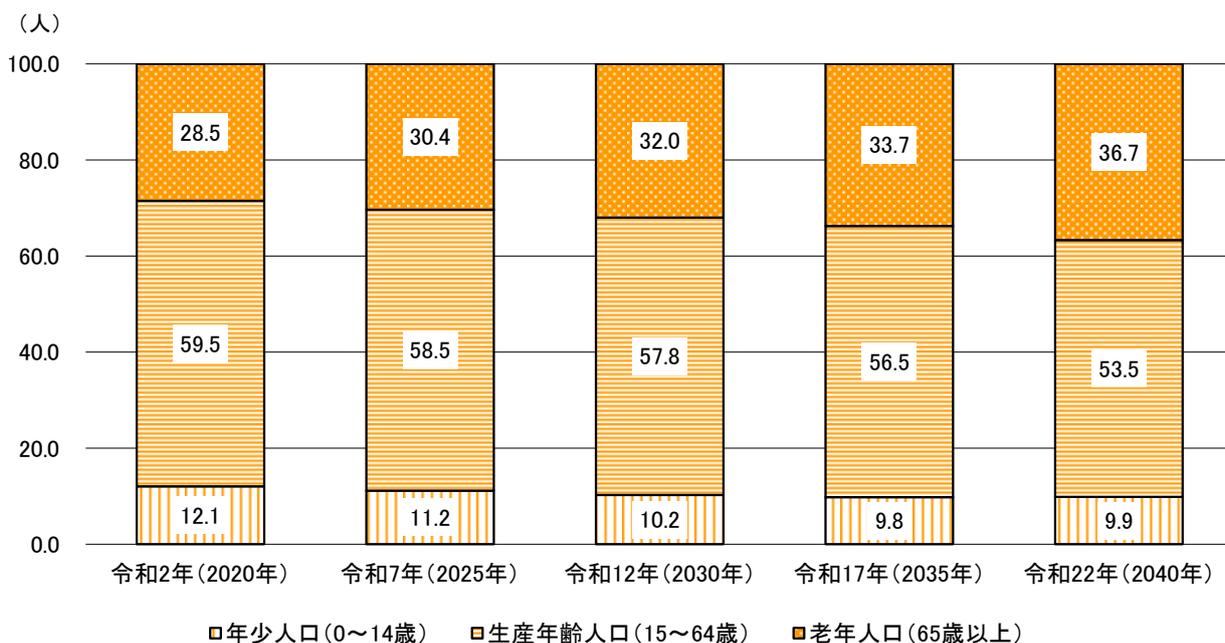
国立社会保障・人口問題研究所が公表した本市の将来推計人口についてみると、総人口は減少を続け、令和22(2040)年には令和2(2020)年から53,971人減少して457,221人になる見込みです。年齢3区分別人口では、年少人口と生産年齢人口は減少し続ける一方、老年人口は増加し続け、令和7年には30.0%を超え、令和22(2040)年には36.7%になる見込みとなっています。

図表 12 推計人口と年齢3区分別人口の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023年推計）

図表 13 年齢3区分別推計人口割合の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2023年推計）